

I 福島大学大学院経済学研究科(修士課程)学生募集要項

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

1. 経済学研究科の教育目標と求める学生像

経済学研究科は、広い視野に立って精深な学識を修め、専攻分野における理論と応用との研究能力を高めつつ、高度の専門的知識及び能力を養うことを目的としており、修了までに、以下の4つの能力を身につけた高度専門職業人（実務家および研究者）を目指す人材の入学を求めています。

- ・ 高度の専門的知識：経済学，経営学，会計学の専門分野の知識
- ・ 応用力・実践力：獲得した専門的知識を，経済社会の諸課題に応用し，実践する力
- ・ 研究遂行能力：自らの問題意識のもとに研究課題を設定し，必要な情報や知見を収集・整理し，課題の解決に向けて分析を展開する能力
- ・ 論理的思考力・分析力・表現力：蓄積されてきた知見や諸議論を論理的思考のもとに整理・分析することができ，また，自らの主張・意見を，論理的に説明する能力

2. 入試の際に求める知識・技能・関心

経済学，経営学，会計学の学問体系を基礎とした，実践的応用力のある高度専門職業人を目指す人材として，以下に掲げる知識・技能・関心を有している学生あるいは社会人を求めます。

- ・ 経済，経営，会計分野の理論的，実践的諸課題に関する探究心
- ・ 大学院での研究の基礎となる当該分野や領域での学力
- ・ 大学院での研究に関する明確な問題意識と計画

上記の観点から，一般入試（・専攻所属生対象特別入試）を実施し，加えて，多様な問題意識の志願者に対応するために次の3つの特別入試を実施しています。

- ・ 「社会人特別入試」は，社会人としての経験を活かして明確な問題意識をもって研究に励もうとする，意欲的な志願者を対象とする特別入試です。
- ・ 「商業科・公民科教員対象特別入試」は，高等学校教育での経験や問題意識を基礎にして，最新の学術知識を修得し教育の現場に還元していこうとする志願者やキャリアアップを図りたいと考える志願者を対象にした特別入試です。
- ・ 「修士再履修特別入試」は，明確な目的意識のもとに，これまでの研究成果の上にさらに経済・経営分野の研究を積み上げていこうとする意欲的な志願者を対象にした特別入試です。

1. 募集人員

日程	入 試 区 分	専 攻	募集人員
A	一 般 入 試 第I期 専攻所属生対象特別入試 第I期 社 会 人 特 別 入 試 第I期 商 業 科 ・ 公 民 科 教 員 対 象 特 別 入 試	経 済 学	5 人
		経 営 学	6 人
B	一 般 入 試 第II期 専攻所属生対象特別入試 第II期 社 会 人 特 別 入 試 第II期 修 士 再 履 修 特 別 入 試	経 済 学	5 人
		経 営 学	6 人

(注) 出願できるのは，同一日程で1入試のみになります（8ページ参照）。

上表A日程の合格者が募集人員に満たない場合，その欠員はB日程の募集人員に加えます。

2. 出願資格

(1) 一般入試

次のいずれかに該当する者

- ① 大学を卒業した者（平成29年3月までに卒業見込みの者を含む）
- ② 大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者（平成29年3月までに授与される見込みの者を含む）
- ③ 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者（平成29年3月までに修了見込みの者を含む）
- ④ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより、当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者（平成29年3月までに修了見込みの者を含む）
- ⑤ 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者（平成29年3月までに修了見込みの者を含む）
- ⑥ 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府または関係機関の認証を受けた者による評価を受けたものまたはこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了することおよび当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって学校教育法施行規則第155条第1項第4号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む）により、学士の学位に相当する学位を授与された者（平成29年3月までに授与される見込みの者を含む）
- ⑦ 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者（平成29年3月までに修了見込みの者を含む）
- ⑧ 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号）
- ⑨ 平成29年3月31日までに大学に3年以上在学した者（外国において学校教育における15年の課程を修了した者、または我が国において、外国の大学課程（その修了者が当該外国の学校教育における15年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者を含む）であって、本研究科が、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めたもの
- ⑩ 本研究科が、個別入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、平成29年3月31日現在で満22歳に達しているもの（平成7年4月1日に生まれた者を含む）

(注) 出願資格⑨または⑩で出願しようとする者については、出願前に個別審査を行いますので、必要書類を取り揃え、一般入試第Ⅰ期、社会人特別入試第Ⅰ期、商業科・公民科教員対象特別入試の場合は平成28年9月14日(水)〔午後5時必着〕まで、一般入試第Ⅱ期、社会人特別入試第Ⅱ期の場合は平成28年12月21日(水)〔午後5時必着〕までに提出してください。なお、個別審査の申請に必要な本学所定の用紙は請求により送付しますので、早めに請求してください。また、福島大学ウェブサイトの「入試情報」(<http://nyushi.adb.fukushima-u.ac.jp/>)からもダウンロードできます。

(2) 専攻所属生対象特別入試（本学経済経営学類生（現代教養コースを除く）対象）

第Ⅰ期（A）の出願資格は、出願時に本学経済経営学類（経済分析専攻、国際地域経済専攻、

企業経営専攻)に在学し、次の①かつ③の条件を満たす者とする。ただし、留年した者は除く。第Ⅱ期(B)の出願資格は、出願時に本学経済経営学類(経済分析専攻、国際地域経済専攻、企業経営専攻)に在学し、次の②かつ③の条件を満たす者とする。ただし、留年した者は除く。

- ① 第6 Semesterまでに100単位以上を修得し、第6 Semester終了時の要卒 GPA が3以上で、指導教員等が責任を持って推薦できる者
- ② 第6 Semesterまでに100単位以上を修得し、第7 Semester終了時の要卒 GPA が3以上で、指導教員等が責任を持って推薦できる者
- ③ 合格した場合には入学を確約できる者

(3) 社会人特別入試

「(1) 一般入試」の出願資格(⑨を除く)のいずれかに該当し、かつ、次のいずれかの要件に該当する者

- ① 平成29年3月31日現在、年齢満27歳に達した者(平成2年4月1日に生まれた者を含む)
- ② 平成29年3月31日現在、年齢満27歳に達していない者で、出願時に定職(アルバイト、パート等を除き、主婦(主夫)業を含む)に就き、入学後も就業を続ける意志を持つもの。
「アルバイト、パート等」とは、労働時間が週20時間未満の臨時的な労働者をいいます。

(4) 商業科・公民科教員対象特別入試

「(1) 一般入試」の出願資格のいずれかに該当し、かつ、次の要件に該当する者

- ・教育職員免許法に基づく高等学校の教育職員免許状(商業または公民)を有し、受験時まで
高等学校において教育職員(非常勤を含む)の経歴がある者

(5) 修士再履修特別入試

次のいずれかの要件に該当する者

- ① 社会科学系列の内容の修士論文で修士の学位を取得している者
(平成29年3月に取得見込みの者を含む)
- ② 社会科学系列の内容の博士論文で博士の学位を取得している者
(平成29年3月に取得見込みの者を含む)

なお、論文の内容が学際的で社会科学系列か否か判断に迷う場合は、事前に願書提出先に相談してください。

3. 出願手続

(1) 一般入試 第Ⅰ期、専攻所属生対象特別入試 第Ⅰ期、社会人特別入試 第Ⅰ期、商業科・公民科教員対象特別入試

出願期間

平成28年10月24日(月)から10月27日(木) 午後5時まで

願書提出先

福島大学入試課 〒960-1296 福島市金谷川1番地 ☎024-548-8064

出願方法

入学志願者は次の書類を取り揃え、必ず「書留速達郵便」とし、封筒の表面に「大学院経済学研究科入学願書在中」と朱書してください。出願期間を過ぎた場合は受理できませんので郵送期間を十分に考慮して早めに送付してください。ただし、平成28年10月26日(水)以前の発信局消印のある書留速達郵便に限り、期限後に到着した場合でも受理します。

持参の場合、入試課の窓口受付時間は平日の午前9時から午後5時までです。

(2) 一般入試 第Ⅱ期, 専攻所属生対象特別入試 第Ⅱ期, 社会人特別入試 第Ⅱ期, 修士再履修特別入試

出願期間

平成29年2月3日(金)から2月8日(水) 午後5時まで

願書提出先

福島大学入試課 〒960-1296 福島市金谷川1番地 ☎024-548-8064

出願方法

入学志願者は次の書類を取り揃え, 必ず「書留速達郵便」とし, 封筒の表面に「大学院経済学研究科入学願書在中」と朱書してください。出願期間を過ぎた場合は受理できませんので郵送期間を十分に考慮して早めに送付してください。ただし, 平成29年2月7日(火)以前の発信局消印のある書留速達郵便に限り, 期限後に到着した場合でも受理します。

持参の場合, 窓口受付時間は平日の午前9時から午後5時までです。

4. 出願書類等

(黒か青のボールペンまたは万年筆を用い, 楷書で記入すること。ワープロも可。)

書 類 等	提出該当者	摘 要
① 入学志願票・ 受験票・写真票	全員	本研究科所定の用紙
② 成績証明書	全員	出身大学(学部)長等が作成したもの
③ 出願資格を証明 する書類	全員	以下の書類のうち, 該当するもの ・卒業(見込)証明書 ・学位授与証明書(学位授与機構が発行したもの。学位の授与を申請する予定の者は, 短期大学長または高等専門学校長が作成した学位授与申請予定証明書) ・専修学校専門課程修了(見込)証明書(出願資格⑦に該当するもの。証明書内に「修業年限が4年以上であること」, 「課程の修了に必要な総授業時間数が3,400時間以上であること」の資格要件が明記された修了(見込)証明書) ・修了(見込)証明書(修士再履修入試) ・専修免許状または一種免許状の写し(出願資格⑧に該当する者のうち, 昭和28年文部省告示第5号十に該当するもの)
④ 研究計画書	全員	本研究科所定の用紙【福島大学ウェブサイトの「入試情報」(http://nyushi.adb.fukushima-u.ac.jp/yoko.html)からもダウンロードできます】研究計画の概要を記入してください。 なお, 社会人特別入試の志願者は7ページの研究計画書の作成要領に従って記入してください。
⑤ 推 薦 状	専攻所属生対象特別入試	本研究科所定の用紙 推薦者(指導教員等)が署名, 押印したもの

書 類 等	提出該当者	摘 要
⑥ 業績報告書	社会人特別入試, 商業科・公民科教員 対象特別入試, 修士再履修特別入試	本研究科所定の用紙【福島大学ウェブサイトの「入試情報」(http://nyushi.adb.fukushima-u.ac.jp/yoko.html)からもダウンロードできます】社会人特別入試, 商業科・公民科教員対象特別入試…卒業論文, 研究調査報告書, 学術論文等の業績を有する者のみ, その概要をまとめてください。 修士再履修特別入試…修士・博士論文の概要(学位取得見込み者はその学位授与の審査対象となる論文の概要), その他研究調査報告書や学術論文等の業績を有する者は, その概要をまとめてください。
⑦ 志願理由書	社会人特別入試, 商業科・公民科教員 対象特別入試, 修士再履修特別入試	本研究科所定の用紙【福島大学ウェブサイトの「入試情報」(http://nyushi.adb.fukushima-u.ac.jp/yoko.html)からもダウンロードできます】志願理由を記入してください。
⑧ 在職証明書	商業科・公民科教員 対象特別入試	教育職員としての在職証明書
⑨ 教員免許状の 写し	商業科・公民科教員 対象特別入試	高等学校教諭一種免許状(商業または公民)の写し
⑩ 修士論文または 博士論文の写し	修士再履修特別入試	3部提出。(学位取得見込みの者は, その学位授与の審査対象となる論文の写し。)
⑪ 検定料収納証明書 貼付票	全員	「検定料収納証明書貼付票」裏面の「検定料支払方法のご案内」を参照の上, 検定料 30,000円 を下記の期間内に払い込んでください。(払込手数料が別途必要です。 [払込期間] Ⅰ期:平成28年10月22日(土)~10月27日(木) 16:30まで Ⅱ期:平成29年2月1日(水)~2月8日(水) 16:30まで (期間外は払い込みできません。) 「取扱明細書」または「取扱明細書兼領収書」の「収納証明書」部分を切り取り, 「検定料収納証明書貼付票」に貼付した上で出願書類に同封してください。 入学願書を受理した後は, いかなる理由があっても検定料は返還できません。 ・検定料免除について 本学では, 東日本大震災および東京電力福島第一原子力発電所事故ならびに平成23年度以降において豪雨災害等の激甚災害で被災された方の経済的負担を軽減し, 被災受験者の進学機会の確保を図るために, 平成28年度に行われる全ての入試において, 検定料免除の特別措置を行います。

書類等	提出該当者	摘要
⑪ 検定料収納証明書貼付票	全員	免除の条件については9ページの「11. 東日本大震災（原発事故含む）および激甚災害において被災された方に対する検定料の免除について」を確認してください。
⑫ 受験票等送付用封筒	全員	本研究科所定の封筒 志願者本人の郵便番号・住所・氏名を明記し、362円分（速達）の切手を貼付してください。
⑬ 宛名票（シール）	全員	本研究科所定の用紙 合格通知を受けるところの郵便番号・住所・氏名を明記してください。

（注）日本語以外で書かれた証明書等には、すべてに日本語訳を添付してください。

5. 選考方法

(1) 一般入試

- ・ 学力検査（筆記試験、面接）、研究計画書（1,000字程度）等の提出書類を総合的に判断して合格者を決定します。
- ・ 学力検査科目と出題方式

専攻	筆記試験		面接
	専門科目	外国語科目	
経済学専攻	マクロ・ミクロ経済学（理論と応用）、 政治経済学（マルクス経済学原論を含む） から1科目（出願時に選択）	英語、 ドイツ語、 フランス語、 中国語、 ロシア語、 スペイン語、 日本語（留学生に限る） から1科目（出願時に選択）	面接
経営学専攻	経営学、 会計学（管理会計を含む） から1科目（出願時に選択）	日本語（留学生に限る） から1科目（出願時に選択）	

（注）1. 各専門科目については、複数の問題から選択解答する方式で出題します。また、問題は、4年制大学の経済学・経営学分野の専門教育における基礎的（原理論的）内容と応用的内容の両方にまたがって出題されます。なお、以下に各専門科目の学習に役立つと思われる参考書を掲載します。

専門科目名	参考書
マクロ・ミクロ経済学	井堀利宏著『入門ミクロ経済学』[第2版]（新世社）2004年 井堀利宏著『入門マクロ経済学』[第3版]（新世社）2011年
政治経済学	増田壽男，沢田幸治編『現代経済と経済学』[新版]（有斐閣）2007年 新岡智，板木雅彦，増田正人編『国際経済政策論』（有斐閣）2005年
経営学	井原久光著『テキスト経営学 [第3版] - 基礎から最新の理論まで』（ミネルヴァ書房）2008年 高嶋克義，桑原秀史著『現代マーケティング論』（有斐閣）2008年
会計学	桜井久勝著『財務会計講義』[第17版]（中央経済社）2016年 岡本清，廣本敏郎，尾畑裕，挽文子著『管理会計』[第2版]（中央経済社）2008年

2. 選択する専門科目・外国語科目は、入学志願票・受験票・写真票の所定欄に明記してください。
3. 特に指示がある場合を除き、日本語で解答してください。
4. 留学生は、外国語科目として日本語を選択しなければなりません。
5. 志望した専攻に応じて入学後、コースを選択することになります。

・学力検査の配点

	専 門 科 目	外 国 語 科 目	面 接	総 点
配 点	100	100	100	300

(2) 専攻所属生対象特別入試

- ・成績（要卒 GPA）、研究計画書（3,000字程度）とそれに基づいた面接により合格者を決定します。
- ・配点 要卒 GPA50点、面接100点、150満点
 なお、要卒 GPA については、GPA「4」を50点、GPA「3」を0点とし、GPA 4～3の間を比例的に換算し、得点とします。

(3) 社会人特別入試

- ・面接、研究計画書（3,000字程度）およびその他の提出書類等を総合的に判断して合格者を決定します。
- ・面接開始前に志願者の研究計画に関連のある事項について、日本語で文章を作成してもらいます（400字程度、60分以内）。作成した文章は面接の際に資料として利用します。
- ・志望した専攻に応じて入学後、コースを選択することになります。

○社会人特別入試の研究計画書作成要領について

以下の項目①～③について、全体で3,000字程度となるように作成してください。

- ① 研究の背景と目的：研究テーマを設定した背景と目的を、これまでの仕事または問題関心と関連させて、具体的に記入してください。研究テーマを設定した背景や目的に関連する参考文献、資料、新聞・雑誌記事等がある場合、それも明示してください。
- ② 研究方法：①で記述した研究の目的を達成するために、在学期間にどのような手順で研究を進めるのかを、学習計画を含めて、できるだけ具体的に記入してください。また、既に進めている調査法や統計などの分析方法に関する学習、文献あるいは資料調査等の成果があれば記入してください。
- ③ 研究成果：在学期間に得られた研究成果や能力が、仕事等との関連で将来どのように生かされるのか、支障のない範囲で具体的に記入してください。

(4) 商業科・公民科教員対象特別入試

- ・研究計画書（3,000字程度）とそれに基づいた面接、およびその他の提出書類を総合的に判断して合格者を決定します。

(5) 修士再履修特別入試

- ・研究計画書（3,000字程度）とそれに基づいた面接、およびその他の提出書類を総合的に判断して合格者を決定します。

6. 試験日程および試験会場

試験日程

入 試 区 分	日	時	試験科目等
一般入試 第Ⅰ期	平成28年12月3日(土)	9:00~10:30	専門科目
		11:00~12:30	外国語
		13:30~	面接
専攻所属生対象特別入試 第Ⅰ期	平成28年12月3日(土)	13:30~	面接
社会人特別入試 第Ⅰ期	平成28年12月3日(土)	11:00~12:00	面接のための資料作成
		13:00~	面接
商業科・公民科教員対象特別入試	平成28年12月3日(土)	9:30~	面接
一般入試 第Ⅱ期	平成29年3月4日(土)	9:00~10:30	専門科目
		11:00~12:30	外国語
		13:30~	面接
専攻所属生対象特別入試 第Ⅱ期	平成29年3月4日(土)	13:30~	面接
社会人特別入試 第Ⅱ期	平成29年3月4日(土)	11:00~12:00	面接のための資料作成
		13:00~	面接
修士再履修特別入試	平成29年3月4日(土)	9:30~	面接

試験会場

福島大学（福島市金谷川1番地）……………本要項末の福島大学案内図を参照してください。

試験会場の詳細については、受験票送付の際に、併せてお知らせします。

7. 障害等のある入学志願者の事前相談

障害（学校教育法施行令第22条の3に定める障害の程度）等のある入学志願者で、受験上および修学上の配慮を必要とする場合は、出願の1か月前までに本学入試課に申し出てください。

8. 合格者発表

入 試 区 分	日 時
一般入試 第Ⅰ期, 専攻所属生対象特別入試 第Ⅰ期, 社会人特別入試 第Ⅰ期, 商業科・公民科教員対象特別入試	平成28年12月8日(木) 午前11時
一般入試 第Ⅱ期, 専攻所属生対象特別入試 第Ⅱ期, 社会人特別入試 第Ⅱ期, 修士再履修特別入試	平成29年3月7日(火) 午前11時

本学入試課前の掲示板および福島大学ウェブサイトの「入試情報」(<http://nyushi.adb.fukushima-u.ac.jp/>)に受験番号を掲示します。

合格者には「合格通知書」および入学に必要な手続・諸経費等を記載した「入学手続の手引き」を送付します。

なお、電話等による合否の問い合わせには応じません。

合格者発表当日は、インターネット回線が混雑するため、つながりにくい場合があります。

9. 入学手続および入学手続に係る留意事項

- (1) 一般入試 第Ⅰ期，専攻所属生対象特別入試 第Ⅰ期，社会人特別入試 第Ⅰ期，商業科・公民科教員対象特別入試の合格者は，下記期間に郵送により入学手続を完了してください。詳細は，合格者に送付する「入学手続の手引き」に記載します。

平成28年12月12日(月)～19日(月) 午後4時必着

(注) 指定期日までに入学手続を完了しない場合は，合格者としての権利を失います。

- (2) 一般入試 第Ⅱ期，専攻所属生対象特別入試 第Ⅱ期，社会人特別入試 第Ⅱ期，修士再履修特別入試の合格者は，下記期間に郵送により入学手続を完了してください。詳細は，合格者に送付する「入学手続の手引き」に記載します。

平成29年3月21日(火)～27日(月) 午後4時必着

(注) 指定期日までに入学手続を完了しない場合は，合格者としての権利を失います。

- (3) 入学辞退者の取扱い

入学手続完了後，特別な事情により入学を辞退する場合には，平成29年3月31日までに「入学辞退願（様式は任意）」を提出してください。

- (4) 入学時の大学への納入金

入学料（予定額）	282,000円
----------	----------

(注) 1. 上記の入学料は予定額です。入学料の改定が行われた場合は，改定時から新たな金額が適用されます。

2. 入学手続完了後に，入学を辞退した場合（留年等により入学資格を満たせなくなった場合を含む）は，入学料の返還はできません。

(参考) 1. 授業料について

授業料は，入学後に口座引落により納入していただきますので，入学時に納入する必要はありません。なお，授業料の金額（予定額）は次のとおりです。授業料の改定が行われた場合は，改定時から新たな金額が適用されます。

授業料（予定額）	前期分	267,900円
	後期分	267,900円
	合計（年額）	535,800円

2. 諸会費等について

入学時に必要となる入学料以外の諸会費等（「同窓会」の会費等）については「入学手続の手引き」送付の際にお知らせします。

10. 入学料・授業料の減免について

経済的理由により入学料または授業料の納入が困難で，かつ，大学等における学業成績が優秀と認められる場合には，選考のうえ入学料または授業料の減免が許可される制度があります。

11. 東日本大震災（原発事故含む）および激甚災害において被災された方に対する検定料の免除について

本学では，東日本大震災，東京電力福島第一原子力発電所事故，および平成23年度以降において豪雨災害等の激甚災害で被災された方の経済的負担を軽減し，被災受験者の進学機会の確保を図るために，平成28年度に行われる全ての入試において，検定料免除の特別措置を下記のとおり行います。

(1) 対象者

次のいずれかに該当すると認められた平成28年度の本学入学志願者については、検定料を全額免除します。

- ① 東日本大震災において指定された災害救助法適用地域で被災された方、または平成23年度以降に「激甚災害」に指定された災害により被災された方で、本人または主たる家計支持者が居住していた家屋が全壊、大規模半壊、半壊、流失の罹災と認定された方
- ② 東日本大震災において指定された災害救助法適用地域で被災された方、または平成23年度以降に「激甚災害」に指定された災害により被災された方で、主たる家計支持者が死亡または行方不明となった方
- ③ 東京電力福島第一原子力発電所事故を受けて設定された「警戒区域」, 「計画的避難区域」, 「緊急時避難準備区域」, 「特定避難勧奨地点」に平成23年3月11日時点で本人または主たる家計支持者が居住していた方で、これに伴い避難を余儀なくされた方

上記免除対象者の詳細については以下の表をご確認ください。

区 分	検定料免除の可否 (可は○, 否は×で示しています)				
	全 壊	大規模半壊	半 壊	流 失	一部損壊
①家屋の全・半壊	○				×
②主たる家計支持者が死亡または行方不明	主たる家計支持者 ○				主たる家計支持者以外 ×
③原発事故による影響	警戒区域	計画的避難区域	緊急時避難準備区域	特定避難勧奨地点	それ以外の地域
	○				×

注：区域については、再編前の区域としています。

(2) 必要書類

検定料免除を申請するにあたって必要な書類は以下のとおりです。

- ① 検定料免除申請書 (本要項に添付された指定の様式)
- ② 次に挙げる証明書のいずれか一つの写し
上記(1)①に該当する場合、「市長村長が発行する罹災証明書」
上記(1)②に該当する場合、「主たる家計支持者の死亡または行方不明を確認できる書類」
上記(1)③に該当する場合、「避難している (いた) ことが確認できる書類」 (自己申立書でも可)

(3) 必要書類の提出方法と提出期間

出願期間中に出願書類と合わせて提出してください。

なお、検定料免除申請を行う場合は、出願時に検定料を払い込まないでください。また、「検定料収納証明書貼付票」の提出は不要です。

12. 注意事項

- (1) 出願手続後は、書類の変更および入学検定料の返還はできません。
- (2) 試験日には、必ず受験票を持参してください。

13. 平成31年度一般入試における外国語科目の変更について—予告—

平成31年度一般入試における外国語科目について、以下のとおり変更します。

「外国語科目」の「スペイン語」を削除します。

Ⅱ 福島大学大学院経済学研究科（修士課程）案内

1. 目的と特長

本研究科は修士課程のみの大学院です。経済学・経営学の専門的学識と研究能力を高めることを通じて、高度の専門性を有する職業人を養成することを目指しています。

従来の修士論文を執筆するコースと並んで、社会人の学び直し教育に対応すべく実務との関係を意識した課題研究コースを設定しています。そのほか、昼夜開講体制（科目によっては5時限16：20-17：50、6時限18：00-19：30、7時限19：40-21：10に開講）や長期履修制度、土日開講（特に後述のビジネスキャリア・プログラムは土日の集中授業のみで修了可能）、集中講義、各分野の最前線で活躍されている外部講師による講義科目の充実なども図っています。

平成28年度から導入された新カリキュラム（教育課程）は、これまでのカリキュラムの利点を残しつつ、さらに効果的・効率的な研究・教育活動が展開できるように再編成されています。

2. カリキュラム（教育課程）の概略

(1) 専攻

本研究科には、経済学専攻と経営学専攻の2つがあります。「専攻」は専門領域を示す最も大きな枠組みです。専攻は出願時に選択する必要があります。

各専攻には演習で研究指導を行う教員、すなわち「指導教員」が配置されています（後述の「演習担当（指導）教員一覧」参照）。院生は、指導教員のもとで課題研究または修士論文に取り組みます。

経済学専攻

経済学専攻では、経済学のさまざまな理論や手法をしっかりと身につけながら、自分のテーマに沿った研究を行います。制度や政策を深く理解したり、物事を歴史的に考察したり、国際社会や地域、市場や産業の諸問題を掘り下げたりして理論的・実証的な分析に取り組み、論理的思考力を磨きます。これらの研究を通して、公務員としての政策立案担当や地域企業の経営、NGOやNPO、公的私的諸機関の運営において求められる柔軟な発想や適切な判断力を身につけていきます。社会で活躍できる諸能力を身につけようとする方のみならず、職務上の問題意識の整理や多年の実務経験の集大成を行おうとする方にも対応しています。

経営学専攻

経営学専攻は、大きく経営学領域（狭義の経営学）と会計学領域に二分されます。学生はいずれかの領域に主軸を置いて専門科目や演習を履修しますが、関心のある専門科目を互いに履修することもできます。また、主に社会人の方々がそれぞれの領域を効果的・効率的に学べるように、経営学領域には「ビジネスキャリア・プログラム」（略称：BCP）、会計学領域には「会計税務プログラム」があります。この2つのプログラムを希望する方は、出願時に経営学専攻を選択してください。プログラムの詳細は後述します。

(2) プログラム

本研究科において「プログラム」とは、特定のテーマに関心のある方のために体系的に編成された科目群（演習科目および専門科目）のことです。現在、経営学専攻に会計税務プログラムおよびビジネスキャリア・プログラムの2つがあります。また、経済学専攻のプログラムは開発中のため、最新状況は経済経営学類・経済学研究科公式ブログ（<http://www.econ.fukushima-u>

ac.jp/)にて公開します。

プログラム向けの演習科目を履修する院生を「プログラム生」と呼びます。プログラム生は当該プログラム向けの演習科目および専門科目の履修が必要ですが、それ以外の専門科目も受講可能です。

なお、プログラム所属は必須ではありません。特定プログラムに所属せずシンプルに指導教員の演習に所属する、プログラム無所属型もあります。プログラム無所属であってもプログラム向け専門科目を受講可能ですが、プログラム向け演習科目は当該プログラム生のみを対象とします。

プログラムへの所属希望は出願時に申請します。

ビジネスキャリア・プログラム (BCP)

ねらい：近年、企業の人材ニーズや個人の働き方は、性別にかかわらず、いっそう多様化・流動化しています。その結果、キャリアの節目（昇進、異動、転職、職場復帰など）に備えて、自らの意志でビジネスリテラシーを身に付ける必要性がますます高まっています。そこでBCPではビジネスに関わる多様な科目群を、仕事と両立しやすい土日昼間（11：00－18：00、授業時間5時間40分／日＋休憩）に集中的に提供し、ビジネスリテラシーの学習を体系的に支援します。

特長：コースワーク（体系的な講義履修）主体で、座学と能動的学修（議論、体験学習、小集団学習など）を適宜組み合わせています。課題研究コースのみとし、段階を踏んで課題研究に取り組めるようにテーマ設定しています。さらに夏期（8－9月：お盆時期除く）は「東邦銀行寄附講義」として、豊富な実務経験を持つ外部講師陣中心の授業が行われます。BCPではプログラム対象科目の履修を通じて院生同士および様々な教員と交流する機会に自ずと多数触れるため、大学院生活において孤立しにくく、教員と柔軟で開かれた関係を構築しやすくなっています。なお、最短2年の土日通学で修士号の学位が取得可能ですが、多忙な社会人の方には仕事・家庭・学業の均衡を図るために、3年長期履修（後述）を推奨しています。

対象科目：「授業科目および担当教員一覧」（後述）の〈BCP〉科目群が該当します。すべて土日集中開講です。授業日程は研究科公式ブログのBCPページ（検索語：福島大学 BCP）をご参照ください（課題演習の日程は指導教員と院生との個別調整によって決定）。

主な対象者：キャリアの節目（昇進、異動、転職、職場復帰など）に備える社会人の方

本プログラム生の想定数：5名／年程度

専攻：経営学

ウェブサイト：http://www.econ.fukushima-u.ac.jp/p/blog-page_26.html

会計税務プログラム

ねらい：福島大学は旧経済学部時代より、税理士をはじめとした会計専門家を数多く輩出してきました。本プログラムは、このような本学卒業生や地元会計専門家との協力を元に、会計・税務に関する科目群を集中的に学び、次世代の会計専門家を養成します。

特長：本プログラムでは租税法または会計学の修士論文を執筆し、修士号を得ることができます。これにより税理士試験の「修士の学位等による試験科目免除」の申請をすることができます（研究の認定の審査は国税審議会が別途行います）。講義については、研究者による理論的な内容だけでなく、実務家による実践的な内容も提供しています。例えば「東北税理士会寄附・連携講義」として「特講租税法／租税法判例研究」などを開講しており、正規院生はもちろん、例年多くの税理士の皆さんも科目等履修生として受講しています。

対象科目：「授業科目および担当教員一覧」（後述）の〈会計税務P〉科目群が該当します。平日科目は時間割調整期間を経て曜日時限が定まりますが、集中講義は予め日程が決まっています。

主な対象者：経理マン，商業高校教諭，税理士など会計専門家を指す方

本プログラム生の想定数：5名／年程度

専攻：経営学

ウェブサイト：http://www.econ.fukushima-u.ac.jp/p/blog-page_4007.html

(3) コース

本研究科において「コース」とは，修了研究の目的に応じた研究・履修様式を示すものです。「修士論文コース」と「課題研究コース」に分かれます。修士1年の7月末前後にコースの申請を行います。コース選択は入試形態（一般入試，社会人入試等）に左右されませんが，修士論文コースを選ぶには指導教員の承諾を必要とします。

修士論文コース

修士論文の作成を目指した指導が行われます。オーソドックスな社会科学系大学院の研究・履修様式を踏襲するものです。税理士試験の科目免除を目指す方は，社会人院生でも修士論文コースを選んでいきます。

課題研究コース

修士論文の代わりに，実務経験などに関連した特定の課題についての研究レポート，すなわち「課題研究」を作成します。社会人院生の多くは課題研究コースで学んでいます。なお，ビジネスキャリア・プログラム（BCP）は，課題研究コースのみです。

(4) 履修基準表（経済学研究科規程第7条別表2）

科目区分	科目	セメスタ	単位数	要 修 了 単 位 数	
				修士論文コース	課題研究コース
専門科目	特殊研究	1～4	2	15～	15～①または17～②または19～③
	特講		1～2		
語学科目	特設外国語	1～4	2	0～4	
A. 専門科目・語学科目単位合計				19～	19～①または21～②または23～③
演習科目	入門演習	1	1	1	
	実践演習	2	2	2	
	課題演習	3～4	2	4①②または2③	
	修論演習	2～4	2	6	
修了研究	課題研究	3～4	2	4①または2②③	
	修士論文	4	4	4	
B. 演習科目・修了研究単位合計				11	11①または9②または7③
C. 要修了単位合計（A+B）				30	

※ 履修が認められた本学の他研究科および他大学大学院（外国の大学院を含む）での授業科目，ならびに，入学前の既修得認定単位は，合計10単位まで「要修了単位」に含めることができます。ただし学類の授業科目は，履修が認められた場合であっても要修了単位に含めることはできません。

- ※ 課題研究コースでは、演習と修了研究に組み合わせが3つあります（①演習計4単位&修了研究計4単位；②演習計4単位&修了研究計2単位；③演習計2単位&修了研究計2単位）。履修基準表の①②③は、これらに対応しています。②および③の場合は、要修了単位の不足分を専門科目等で補う必要があります。なお課題研究コースの殆どの方が②のパターンです。
- ※ 2年を超えて在籍する場合、修論演習で6単位、課題演習で4単位を超えた分は、履修は必要ですが要修了単位に含めることができません。

(5) セメスターの流れ

第1セメスター

第1セメスターでは、入学式同日の個別面談を経て（遅くとも翌日までに）指導教員を確定する必要があります。

その上で、指導教員が担当する「入門演習」を履修します。これは、研究活動の基本を学ぶ導入科目です。また、履修する専門科目および語学科目は、指導教員の助言にもとづいて選択することになります。

修士1年の7月末前後に修士論文コースまたは課題研究コースいずれかに確定する必要があるため、第1セメスターはその見極めの時期でもあります。

第2セメスター以降

第2セメスターからの指導教員も第1セメスターと同じ教員が務めることが推奨されます。事情によっては変更可能ですが、最短2年での修了が難しくなるリスクが高まるため慎重な意思決定が求められます（ただしBCPはプログラムの性質上、原則としてセメスターごとに指導教員が替わります）。

また、第2セメスターからはコースによって履修する演習が以下のように異なります。

	修士論文コース 演習科目	課題研究コース 演習科目	専門科目 語学科目
第1セメスター	入門演習		特殊研究 特講 特設外国語
第2セメスター	修論演習	実践演習	
第3セメスター	修論演習	課題演習	
第4セメスター	修論演習	課題演習	
修了研究	修士論文	課題研究	

(6) 学位の授与

本研究科に2年（後述する「早期修了」の場合は1年6ヶ月）以上在学し、所定の単位を修得のうえ、修士論文または課題研究の審査に合格した方は、福島大学大学院経済学研究科修士課程を修了したと認定され、修士（経済学）の学位が授与されます。

(7) 修了年限の変更

早期修了制度（課題研究コースのみ）

課題研究コースでは、第3セメスターにて優れた（A評価）課題研究を提出し、かつ、要修了単位を修得した場合、院生の申請により合計3セメスター（1年6ヶ月）の在学期間で修了できます。

長期履修学生制度

職業を有しているなどの事情（家事労働に主に従事する，主婦・主夫業を含む）により，通常の修業年限（2年）を超えて，3年または4年計画で修学できる制度です。2年分の授業料総額をあらかじめ認められた修業年限で除した額を各年納付するため，授業料は増額しません（ただし一般学生と同様に授業料自体が値上げされる場合があります）。4年を上限として在学できます。

通常の2年修了で履修できる単位数の上限は半期14単位ですが，3年長期履修では半期10単位，4年長期履修では半期8単位となるのでご注意ください。

① 入学前申請

入学手続との同時申請によって4年履修と3年履修から選択できます（申請書類を入学手続書類の1つとして送付）。

② 入学後申請

修士1年の2月上旬が申請時期です。長期履修期間の短縮もしくは延長が可能です。ただし入学前申請をしていない方が延長する場合は，3年履修のみ選択可能です（入学時から起算して3年間という計算）。

(8) その他の科目履修等

入学前の既修得単位の認定

本研究科が教育上有益と認めた場合，本研究科に入学する前に大学院（本研究科での科目等履修を含む）において修得した授業科目の単位を，10単位を超えない範囲で本研究科の要修了単位に含めることができます。

認定を希望する方は，所定期間に単位修得証明書および成績証明書等を提出する必要があります。

本学他研究科の科目履修

本学の他研究科（人間発達文化研究科，地域政策科学研究科，共生システム理工学研究科）で開講される授業を履修することができます。

条件としては，指導教員および履修を希望する授業科目の担当教員に事前に承諾を受け，指定の期間内に教務課に「他研究科授業科目履修申請書」および「受講届」を提出することが必要です。「入学前の既修得単位の認定」に該当する認定単位と合わせて10単位を超えない範囲で要修了単位に含めることができます。

ただし下記の授業科目は履修できません。

人間発達文化研究科：「課題研究」「専門演習」「実践研究」

地域政策科学研究科：「演習」「副演習」「地域特別研究」「地域政策科学入門」「事前指導」「特定課題研究」

共生システム理工学研究科：「修士論文研究」「地域実践研究」「博士後期課程の授業科目」

単位互換協定校の科目履修

以下の単位互換協定校の大学院科目を履修することができます。「入学前の既修得単位の認定」に該当する認定単位と合わせて10単位を超えない範囲で要修了単位に含めることができます。

【3大学間相互単位互換協定：宇都宮大学，茨城大学】

【福島県高等教育協議会加盟大学間相互単位互換協定：会津大学，いわき明星大学，郡山女子大学，日本大学工学部，東日本国際大学，福島学院大学，福島県立医科大学，会津大学短期大学部，いわき短期大学，郡山女子大学短期大学部，桜の聖母短期大学，福島学院大学短期大学部，福島工業高等専門学校】

他大学大学院（外国の大学院を含む）の科目履修

本研究科において教育上有益と認められる場合に，他大学大学院（外国の大学院を含む）の科目履修を許可することがあります。「入学前の既修得単位の認定」に該当する認定単位と合わせて10単位を超えない範囲で，要修了単位に含めることができます。

ただし上述の単位互換協定校以外については，事前に他大学院との協議を行う必要があるので，受講を希望する年度の前年度の早い段階で教務課に相談してください。

なお「大学間交流協定」に基づく留学については国際交流センターにお問い合わせください。

福島大学国際交流センター ☎024-503-3066 E-mail ryugaku@adb.fukushima-u.ac.jp

経済経営学類の科目履修

指導教員が必要と認めた場合，経済経営学類で開講する授業科目を履修することができます。ただし要修了単位に含めることはできません。

教育職員免許

本研究科において取得できる教育職員免許状は次表のとおりです。専修免許状を取得するためには，基礎となる教育職員免許状（1種）を所持していなければなりません。受講届受付期間に教務課経済学研究科担当に申し出てください。なお，授業科目から24単位の修得が必要になります。

専攻	基礎となる教育職員免許状	取得できる教育職員免許状
経済学専攻	中学校教諭1種免許状（社会）	中学校教諭専修免許状（社会）
	高等学校教諭1種免許状（公民）	高等学校教諭専修免許状（公民）
経営学専攻	高等学校教諭1種免許状（商業）	高等学校教諭専修免許状（商業）

3. 指導教員

指導教員は，演習およびオフィスアワー（学生から学業や学校生活全般に関する質問や相談を受けるために設定された時間）において，担当する院生の研究に専門的な助言を行います。指導教員と院生は1対1の場合もあれば，1人の指導教員が複数の院生を担当する場合があります。

指導教員との関係は，大学院生活においてたいへん重要です。しかし学部卒業から年数を経た本学同窓生や他大学出身の方は，どの教員を希望すればよいか，戸惑うことが予想されます。

そこで本研究科では，合格者を対象に，入学手続き時に指導教員の希望調査を行い，希望する教員（入学者1人あたり最大4名）との個別相談を入学式当日の「大学院新入生ガイダンス」直後に設定しています。院生各自の意向を考慮しつつ，教員の指導可能人数と照らしながら，入学式翌日までに入門演習の指導教員が決定されます（BCPは入門演習の指導教員が予め定まっています）。

なお，院生生活が経過するなかで，指導教員の変更を希望する場合は，しかるべき理由・時期・手続によって申請が可能です。ただし標準的な2年間での修了には相応の計画性が求められるため，むやみな変更は望ましくありません。

(1) 演習担当（指導）教員一覧

経済学専攻		経営学専攻	
経済分析講座	阿部高樹	経営学講座	遠藤明子 [㊥]
	荒知宏 (2017.10～)		奥本英樹 [㊥]
	井上健		野口寛樹 [㊥]
	佐藤英司 [☆] (2018.4～)		尹卿烈 [㊥]
	佐藤寿博	渡邊万里子 [㊥]	
	中村勝克	会計学講座	伊藤宏 [㊥]
	沼田大輔		稲村健太郎 [㊥] ◎
	福田慎		奥山修司 [㊥]
国際地域経済講座	熊沢透		貴田岡信 [㊥]
	小山良太		衣川修平 [㊥]
	佐野孝治		根建晶寛 [㊥]
	末吉健治		平野智久 [㊥]
	朱永浩		
	十河利明		
	藤原一哉		
	吉田樹		
経済基礎論講座	岩本吉弘		
	大川裕嗣		
	菊池智裕		
	真田哲也		
国際コミュニケーション講座	伊藤俊介		
	吉高神明		
	クズネツォーフ・マリーナ		

※ ◎付き教員は、どちらの専攻でも演習指導可能です。

※ [㊥]はビジネスキャリア・プログラム、[㊦]は会計税務プログラムの演習指導教員を、それぞれ表します。

※ 現在のところ、[㊥]付き教員はBCP関連演習のみを担当し、それ以外の課題研究コースや修士論文コースの演習は担当していません。

※ ☆付き教員は、教歴5年未満のため、平成29年度に演習科目の募集を行いません（☆の右は募集開始予定年月）。ただし当該教員の了承にもとづき、教歴5年未満であっても演習科目を開講することがあります。

※ やむを得ず教員の退職・休職等が生じた場合は、出願時点の学生募集要項の指導教員一覧に掲載されていたとしても、当該教員を指導教員として希望することができません。

※ 同一教員への履修希望が多数の場合は、院生の意向どおりにならないことがあります。

(2) 演習担当（指導）教員の指導領域（専攻・講座・五十音順）

経済分析講座（経済学専攻）

阿部 高樹

本演習では、「公共経済・財政」の2つの分野に焦点を当てる。一つは、経済学上の「共有財」の適切な管理問題の研究である。特に、沿岸漁業資源や山林資源などの地域資源の適切な管理問題を通して、地方の創生を考えていく。これは、担当講義「公共経済学特殊研究」と関連するものである。もう一つは、政府の主な財源調達手段である「租税・公債」についての、現状分析・理論分析の動向であり、特に、租税論と公債論の観点から日本の財政赤字問題を検討する。これは、担当講義「財政システム特殊研究」と関連する。

荒 知宏

本演習では、国際経済学、特に国際貿易論について学ぶ。最初に近年の国際貿易に関する様々なデータを概観して、日本・アメリカ・中国といった主要国がどのような財を輸出入し、どれだけの貿易量があるのかなど、現実の世界で実際に起こっていることを理解する。そのうえで、簡単な経済モデルを使って、貿易パターンや貿易利益などに関する知識を修得し、先に見たデータとの整合性を検討する。最終的には演習で学んだ知識を基に、理論的または実証的な手法を用いて、国際経済学に関する修士論文を執筆する。なお、本演習ではミクロ経済学および国際経済学の基礎的知識を必要とするが、履修者の知識水準に応じて随時、関連のある教科書や文献を紹介しながら学習を進める。

井上 健

経済学的な観点から現実に関する事実解明あるいは仮説の構築を行い、その上で適切なデータを利用して統計分析を行う。分析対象は特に限定しないが、典型例として、特定地域あるいは特定の組織（自治体・企業など）の経済活動などが挙げられる。最終的な目的を達成するには、大きく分けて2つの武器が必要となる。まず、経済学に関する基礎的な知識である。ミクロ経済学、マクロ経済学関連の講義はしっかりと履修し、修得を目指してほしい。また、研究テーマとの関連が特に強い分野については、適宜、演習内でも扱っていく。次に、統計分析を実行するに際して必要な理論、データ収集・処理に関する技術や知識についても同時に修得していく。

佐藤 寿博

本演習ではミクロ経済学、マクロ経済学、ゲーム理論ならびに行動経済学について深く学ぶことを中心に据え、合わせてその延長としてさまざまな経済問題を考える学習をする。基礎的な学習に際しては、公務員試験や経済学検定試験の問題などを練習問題として使用する。

応用では、マクロ・ミクロの視点から現実の様々な問題を理解し、考える機会とする。実際に取りあげるテーマは環境問題、公共経済の問題、産業連関に関する問題など、広範囲にわたる。

中村 勝克

本演習ではマクロ経済学の動学的分析を学ぶ。経済学における動学は大きく均衡動学と不均衡動学に分かれるが、本演習のテーマは前者の均衡動学である。すなわち、代表的企業の生産関数と代表的個人の効用関数をベースにして、経済の均衡点が如何に変化していくのかといった問題を分析する。具体的な内容は、受講する学生が予め持っている近代経済学の基礎的な知識水準に依存せざるを得ない。ただし、基本的に次の形で演習を進めていく。まず演習の前半期に、中級から上級のテキストを用いて、マクロ経済学に関する各種モデルを確認する。その後、専門の論

文の購読を通じ、修士論文に通じるアイデアを養う。演習の後半期は修士論文の執筆に特化する。

沼田 大輔

本演習のテーマは、環境経済学です。環境経済学は、現実に行っている環境問題をいかに解決すべきかという政策志向の学問です。手法は、環境問題・環境政策の現場を見学・ヒアリングするなどして学び、ミクロ経済学、計量経済学を適宜使って、現状分析・政策提言を行い、その結果を現場にフィードバックします。本演習では、このような環境経済学の特徴を踏まえた、修士論文、あるいは、課題研究を作成していきます。なお、担当教員は、環境問題の中でも、循環型社会を実現する強力な手段としての可能性を持つ「デポジット制度」を起点に、使用済み製品の回収について、経済学的に、多様な観点から分析しています。主な研究関心は、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の経済学、特に、経済的手法を用いた使用済み製品・再資源化可能物・再利用可能物の回収です。また、林業・地方と都市の関わり・大学生と様々な主体の関わりを通じた地方創生のあり方にも関心を持ち、各種の活動を展開しています。それらについては、より適確な指導を行うことができますと思います。

福田 慎

本演習では、マクロ経済理論に基づいた実証分析ならびにモデル・シミュレーション分析の方法を取り扱う。マクロ経済理論は多岐にわたることから、本演習では特に、動学的確率一般均衡モデルの構築・推定・シミュレーションについて学ぶことにする。また、実証に関しても多岐にわたることから、本演習では、動学的確率的一般均衡モデルの推定で頻りに用いられるベイズ推定について学ぶ予定である。その他、分析には専門ソフト（無料）の使用が求められるため、そうしたソフトの使用方法についても同時に学習していく。流れとしては、最初にマクロ経済学の基礎理論を習得し、その後で応用理論まで到達できるようにする。次に、研究論文等を読み、モデル構築の方法について学ぶ。後半では、実際に簡単なモデル分析から行い、オリジナルのモデルへと発展させていく。

国際地域経済講座（経済学専攻）

熊沢 透

たいてい誰でも働き、生活しないで生きていける人はいない。その意味では「労働」と「生活」の当事者ではない人はいない。だから、誰でも「労働」と「生活」について「意見」をもちうるし、それはそれで大切なことではある。しかし、この領域を「学問」として考えるなら、それなりの学問的な方法論に基づいた整理と理解が必要である。本演習では労働経済、労使関係、労働問題ならびに社会政策、社会保障の各学問領域を取り扱う。雇用労働に関わる諸問題と国民生活に関わる諸問題との両方に注意を払いながら、その「相互関係」を意識した研究を行う。制度・政策と現実の状況の関わり、歴史や理論と今日的な問題との間を行き来しながら、私たちが生きる労働と生活の世界を本質的に理解し、学問的に相対化するための視座を固めよう。具体的に検討するための論点や文献は、受講生のみなさんの意見を聞きながら決めていく。

小山 良太

本演習では、地域経済学・農業経済学の理論体系、分析方法、調査方法を理解したうえで、受講生の研究テーマに即して指導を行う。現在の地域づくり、地域政策に関しては、第1に地域ごとに産業形成の条件と地域振興の課題が異なるという地域構造の問題があり、第2にどのように地域産業を振興することが、地域経済の活性化に繋がるかという方法論の問題がある。本演習で

は、上記の視点をもとにフィールドワークを主体とした調査研究指導を行う。

佐野 孝治

本演習では、開発経済学および経済政策論に関する理論を踏まえた上で、アジアや日本における開発戦略、経済政策などについて受講生の研究テーマに即して、指導を行う。グローバル化が進む中で経済成長だけでなく、民主化や環境維持という目標を達成するために、いかなる開発モデル、経済政策を採用すべきなのかということに関心を持っている。また東アジア共同体やFTAなど現代的課題についてもともに議論していきたいと思っている。

末吉 健治

この演習では、経済地理学分野を中心とする産業配置論、地域経済論、国土政策論などの理論的側面と、経済活動の中でも主として工業の地域的展開に関する実態分析とを取り上げ、文献講読によって学習を深める。また、実態分析をより重視する立場から、地域経済の抱える現実的課題の抽出とそれへの対応（政策）、地域経済分析のための資料収集方法などを体系的に学習する。研究対象のキーワードは、地域構造、工業立地、企業間ネットワーク、地域間格差、地域産業政策などである。

朱 永浩

本演習では、グローバル化の中でアジア（主に東アジア、北東アジア）諸国の経済相互依存の現実と地域協力の重要性を認識しつつ、アジア経済発展の在り方と課題、域内構造の変化について学ぶ。文献調査、ヒアリング調査、統計分析など、適切と考えられる接近・分析手法を採用し、受講生の研究課題に即して指導を行う。なお、担当教員の現在の問題関心は、①東アジアの地域協力と経済統合、②北東アジアの国際交通インフラの開発と物流、③中国の「一帯一路」戦略の進展状況と課題などである。

十河 利明

演習の研究対象はアメリカ合衆国経済である。同国経済に関する歴史・理論・政策の各分野にわたる既存研究を読み進め、そこから独自の論点を導き出して、修士論文に結実させるよう研究指導を行う。また、修士論文のテーマがどうであろうと、同国経済を研究するにあたって、大恐慌とニューディールについて知識を持っておくことが必要である。この課題を本演習では常に意識している。

藤原 一哉

財政学に関する領域を指導します。財政学は、国家と地方自治体の経費、租税、公債、予算を主な内容としています。今日の財政は、一国だけでは完結しない部分もあり、グローバル財政や国際財政と言われる内容も語られています。どんな学問も同様ですが、財政学も学問自体の歴史を持ち、今日的な研究も以前の学問の歴史から学ぶことが多いと思います。さらに、財政自体の歴史も日本のみならず各国に関する研究がなされてきました。時と場所を大きく取りながら、未来を見据えることができる領域だと思っています。

吉田 樹

本演習では、「交通」「観光」「まちづくり」を主なテーマとして、地域経済や社会が抱える課題へ科学的にアプローチします。地域経済論は、地域に生きる人々の暮らしとそれを支える産業

の実態と課題の構造を明らかにする一方で、課題解決を求める公共的手段を提案する政策科学としての側面があります。したがって、地域という「現場」で学び、調査・分析により得られた知見を政策提言に結び付ける、プロジェクト型研究教育（PBL；Project Based Learning）を重視し、修士論文や課題研究を作成する手法で進めていきます。また、研究遂行能力向上のために、受講者の関心に合わせて、関連分野の図書や学術論文を講読し、高度な専門知識を獲得するとともに、フィールド調査の設計手法やデータ分析技法の定着を図ります（したがって、学部時代に異なる専門分野であった方も歓迎します）。なお、これまでのPBLでは、中心市街地の再生や、公共交通を活かしたまちづくり、観光による地域づくりなどを対象にしてきました。

経済基礎論講座（経済学専攻）

岩本 吉弘

本演習は、近代西欧の社会・経済思想史を対象にしたもので、経済学を狭く捉えての理論史・学説史というより、17世紀から19世紀にかけての英仏独の社会思想全般からテーマ設定をする。とくに革命から帝政期にかけてのフランス経済学に関する古典書、研究書を読むことが私からの希望であるが、受講生の関心・希望を勘案し、相談の上決めたい。

大川 裕嗣

演習のテーマは「近現代日本の経済発展と在来産業の近代化」である。日本が資本主義化するにあたって、移植産業とならんで在来産業が大きな役割を果たしたことは、近年、広く知られてきた。この在来産業の企業は、経営を近代化していく過程で、伝統的な労使関係や様々なステークホルダーとの関係の再編成を迫られる。その過程を、既存の研究文献の輪読や、実際の経営史料の解説を通じて理解することにより、広く後進資本主義の発達過程についての理解を深めていくことが、この演習の目的である。

菊池 智裕

本演習は、（主として）ヨーロッパ経済を、歴史的・現代的に考察します。経済的現象は、無数の要因が、国際的・国家的・地方的、あるいは政治的・法制的・市場的・社会文化的に絡まり合って形成されるわけですが、それらを解きほぐす（＝分析する）視角を得ようとする訳です。題材を歴史から採るのは、現象の生成変化が一定程度は完了しているからです。現在（現代の最先端）生じている事象は、こうした歴史的蓄積の上であって、その影響を受けていると考えられます（従って現状の法制を変更するだけでは現実には変化しないものとも考えられます）。特に19世紀から20世紀のヨーロッパ（ドイツ）の知識を拡充しつつ、諸現象の構造を読み解けるような能力を習得し、そこから各参加者の関心を先鋭化してゆくのが本演習の目的です。

真田 哲也

現代資本主義論。アメリカを中心としたグローバルな再生産構造の基礎に石油文明・フォーディズムがある。これが今新興国へ拡大し世界経済の成長を支えて他方でそれは生産力の面で航空宇宙産業を介し核軍産複合体・IT革命へ展開してきた。また米はドル本位制の上で過剰信用によって他国の輸出を吸引しつつも米国債による輸出国黒字の吸収という帝国循環により世界へ再投資し収益をあげてきた。この仕組みの一つがバブル・リレー経済である。リーマンショックで崩壊予兆が示されたがグローバルケインズ主義・量的緩和策で小康状態を維持しつつある。

帝国論。ブッシュ政権によるイラク・アフガン侵攻のあと、オバマ政権はスマート戦略に転換した。欧州やトルコ・親米アラブ国家との協調・非公式部隊の活用によりシリアでのレジーム

チェンジを追求している。NATO 東方拡大等により資源豊富で経済成長潜在力をもつユーラシア大陸に影響力を拡大している。帝国論， 帝国主義論という切り口から世界政治経済を研究する。

国際コミュニケーション講座（経済学専攻）

伊藤 俊介

本演習は「近代」という東アジアの激動期において， はたして日本と朝鮮半島がどのような関係にあったのかについて検討することを目的とする。日本と大韓民国・朝鮮民主主義人民共和国との間には， 戦後70年以上を過ぎた現在においても領土問題や歴史認識などをめぐり依然としてさまざまな問題が存在している。それらの根本的な原因， 経緯を認識するために19世紀末から20世紀初頭における日本と朝鮮半島の関係史を追いつつ， 最近の研究成果から日本の対朝鮮政策の本質に迫る。本演習をとおして固定概念に囚われることなく多角的視野から歴史を捉えなおすことができる。

吉高神 明

本演習の目的は， 国際公共政策研究の学問的動向について最新の研究成果を踏まえながら理解することにある。また， 今日の世界が直面する深刻な国際公共政策問題の現状についても， 「平和・安全」， 「経済社会開発」， 「人権」， 「地球環境」などの問題領域において主権国家， 国際機関， NGO/NPO 間で展開されるグローバル・レベルでの政策決定プロセスに焦点を当てつつ， 理論的， 実証的に考察したい。なお， 国際公共政策に関連した修士論文作成技法については， 各人のレベルに応じて個別に指導を行う。本演習を受講する学生は， 新聞やニュース等を通じて， 現在関心を集めている国際公共問題に関する知識を積極的に吸収しておくことが望ましい。

クズネットワーク・マリーナ

演習のテーマは「比較社会論」である。比較社会論の分析方法に基づいて， ロシアと日本を中心に， 主として社会構造（民族， 階層等）， 政治・経済体制（「…」主義等）， 文化（宗教， 教育等）について理解を深め， 比較研究することを学習する。本演習を受講する学生は， ロシアに積極的な関心を持ち， 異国のことはすべて奇妙に見えるという常識を考え直しておくことが望ましい。

経営学講座（経営学専攻）

遠藤 明子【BCP 向け】

本演習では， マーケティング環境分析として， 比較的簡易で記述的なマクロ市場動向分析を行います。実務においてよく用いられるマーケティング環境分析には3C分析（顧客分析， 競合分析， 自社分析）がありますが， 本演習で取り上げるマクロ市場動向分析は， このうちの顧客分析（の一部）に相当します。これは， マーケティング戦略立案の要となる， セグメンテーションやターゲティングの基礎となるものです。データは広く公表されている二次データ（政府統計や業界白書など）を用います。

奥本 英樹【BCP 向け】

本演習では， 受講生が任意に選択した企業に対してマクロ経済情報， 産業情報および企業財務情報を用いて企業分析を行い， 課題研究（レポート）を作成します。

一般的な企業分析の手法では， まず当該企業を取り巻くマクロ経済動向および当該企業の属する産業動向を分析し， 当該企業の経営戦略を評価します。そして当該企業の戦略的意思決定の結果としての財務的帰結（経営結果）を公開されている企業財務情報を用いて分析します。

野口 寛樹【BCP 向け】

本演習では、BCP で学んだ内容の集大成として、学習内容を利用したレポートの執筆に取り組んでもらう。参加者は共通のテーマと事例が与えられ、特に2次データを利用しつつ、定性的な分析、考察を行い、レポートの執筆を行ってもらおう。

講義は、こちらから提示する論文、文献を毎回講義毎に読んでもらい、輪読を中心にすすめるつもりである。それは分析のための視角を得ることが目的であり、以上はBCPで行われた学習内容の理解を深めるため、また実社会での応用をきかすことができるよう行うものである。

尹 卿烈【BCP 向け】

本演習では、既発行のデータや資料を有効に活用しながら、各自が関心を持つ企業の経営戦略を分析し、レポートとして完成していきます。

そのため、本科目では①研究テーマの具体化と研究対象の分析作業に必要な基礎知識と研究方法論を学習すること、②関連企業と産業の最新動向を正確に把握すること、③教員と履修者間の個別指導を通じて分析スキルを鍛えることを重視します。

本科目を通じてのレポート完成時間は3ヶ月と非常に短いので、分析対象は「福島県内民間企業の経営戦略」に限定して授業を進めます。各履修生には、履修前に関連資料（企業の財務材表、関連産業の動向、福島県の復興事業に関する調査報告書、公共機関発行の白書など）を準備することをお勧めします。

渡邊万里子【BCP 向け】

複数の海外市場に進出している多国籍企業の戦略－組織管理に関連する課題を主軸として、受講者の興味関心に応じたテーマを幅広く扱う。

近年では、本国、ホスト国、そして超国家コミュニティという複数の制度コンテキストに埋め込まれている多国籍企業がいかに自社に優位な競争環境を意味付け、創り出していくのかということが重要な経営課題とされている。このような課題に対する有効な戦略や組織マネジメントの検討に加えて、中小企業・ベンチャー企業の国際経営、新興国市場戦略など今日的なテーマも取り扱う。

受講者はテーマに関連する指定論文を読み込み、独自のリサーチクエスションを設定する。そのうえで実現可能なリサーチデザインについて指導担当教員と議論・検討を重ね、一次データ・二次データの収集・分析・考察を行う。

会計学講座（経営学専攻）

伊藤 宏

管理会計の様々な技法の理解を基礎として、人が会計数値によって管理されることの意味・会計数値が人間行動に与える影響を常に意識しながら、原価管理の意味および本質を考えたい。具体的には、管理会計技法の理論的および実践的な意義や問題点を検討しながら、「コスト・ダウン」の意味・効果を考えていきたい。

稲村健太郎

本演習は、租税法に関する法律・判例・文献等を読み、報告・議論することを通じて、修士論文執筆に必要な租税法の知識・思考法を身につけることを目的とする。内容は、租税法の重要論点のなかから参加者の興味・関心に応じて決定する。報告や修士論文執筆のためには多くの租税法の文献等を読み、理解しなければならないため、租税法に関する基礎知識を有するか、または

租税法を修得しようという強い意欲があることが必要である。

奥山 修司

テーマ～価値創造の取引デザイン

企業だけでなく自治体を含む経済組織を対象に、当該組織の経済価値の増大に貢献する取引デザインを研究する。中小企業、農業、医療・福祉といった受講生の経歴や関心課題から具体的な経済組織を研究フィールドとして、当該組織の現状分析から取引の改善・革新に役立つ知識体系や分析ツールに関する参考図書等を紹介しながら、研究成果としてケーススタディ・レポートを作成する。

貴田岡 信

管理会計、原価計算に関する文献を講読しながら、基礎および応用の知識を習得することを目指す。管理会計、原価計算という領域は、常に変化・進歩を成し遂げているので、最近の研究論文や雑誌記事についても学習対象としたい。

さらに、受講生の修士論文、課題研究のテーマが明確な場合には、それに沿った専門的な文献を講読しながら、参加者相互の知識を深めることを目指す。

衣川 修平

さまざまなアプローチの会計学がどのようにお互いを補いつつ現実の会計実務を構築しているか、引いては会計学における理論の役割とは何なのかということ进行研究している。例えば税効果会計を理論的に考察すると、収益（税引前利益）と費用（法人税等）の対応関係、つまり対応、配分という伝統的な会計学のコア概念が機能していると考えられるかもしれない。一方貸借対照表上の繰延税金の評価の方法からファイナンスや経済学のアプローチによる概念が機能していることも指摘できるかもしれない。また繰延税金の計上制限や監査方法には、実務からの帰納的アプローチの影を見ることができるとも思われる。このような様々なアプローチの特質を捉えた上で、それがどのように、そしてどのような理由で融合、機能しているかを考えてゆきたい。

根建 晶寛

本演習では財務会計の史的研究にとどまらず、近年蓄積されている国内外の実証研究を熟読、報告することをとおして、修士論文を執筆する上で不可欠となる英文の訳し方、論理的な先行研究の展開、方法論、詳細な手法まで包括的に学ぶことを目的とする。財務会計は実務的慣行とともに大きな変化を遂げるため、学術論文にとどまらず、ちまたの雑誌記事など熟読することにも時折目を向ける。

受講学生の修士論文の研究課題が明確に定まっている場合には、該当学生のテーマに添った論文や雑誌記事を抽出し、該当学生の研究に資する内容とする。

平野 智久

近年はわが国における会計基準の新設や改正の動きは緩やかになったものの、この10年間での会計実践と会計制度の変遷には目を見張るものがあります。そのなかには、従来の会計理論では合理的な説明が困難な論点も少なくありませんが、それに対してわれわれはどう向き合えばよいのでしょうか。常に変化し得る「実践」に対して、当座の「制度」が必要だということは認めたととしても、それを合理的に説明する「理論」はどのようにあるべきでしょうか。

本演習では、受講生の興味関心に応じて先行研究を検討し、質疑応答をとおして修士論文の作成を指導します（課題研究もそれに準ずる）。わたくし自身の研究領域は、「会計とはなんぞや」といった抽象論から「資金の調達源泉とその運用状況をどのように表示するか」といった具体的な評価論まで多岐にわたりますが、どのような論点を取り上げたとしても、正則的な仕訳を常に念頭に置きながら、全体論理との整合性を図ることに特に留意しています。一般に会計学（特に、財務会計の範疇）の学習においては、他国の会計制度を翻訳してわが国のそれと比較するといった作業に労力を割く場面が少なくありません。修士課程においては、かような作業は必要最低限にとどめ、より大局的な視野に立ってかんがえ、みずからの言葉で論ずることを意識してみてはいかがでしょうか。どのような主題についてどのような手法で接近するにしても、本質に立ち返って一度かんがえ直す、といった研究姿勢を大切にしていきたいと思えます。

4. 授業科目および担当教員一覧

下表は平成28年度のもので、次年度以降、一部変更の可能性がります。

開講期	授 業 科 目 名	セメスター	単位	担 当 教 員
前	ミクロ経済学特殊研究Ⅰ	1～	2	佐藤 寿博
後	ミクロ経済学特殊研究Ⅱ	1～	2	荒 知宏
前	マクロ経済学特殊研究Ⅰ	1～	2	中村 勝克
後	マクロ経済学特殊研究Ⅱ	1～	2	福田 慎
後	産業連関論特殊研究	1～	2	佐藤 寿博
後	経済変動論特殊研究	1～	2	中村 勝克
前	経済統計学特殊研究	1～	2	井上 健
後	計量経済学特殊研究	1～	2	井上 健
前	マクロ数量経済学特殊研究	1～	2	福田 慎
前	国際経済学特殊研究	1～	2	荒 知宏
前	環境経済学特殊研究	1～	2	沼田 大輔
後	都市経済学特殊研究	1～	2	沼田 大輔
前	産業組織論特殊研究	1～	2	佐藤 英司
後	法と経済学特殊研究	1～	2	佐藤 英司
後	公共経済学特殊研究	1～	2	阿部 高樹
前	財政システム特殊研究	1～	2	阿部 高樹
前	財政学特殊研究	1～	2	藤原 一哉
後	租税政策特殊研究	1～	2	藤原 一哉
前	地方財政システム特殊研究	1～	2	清水 修二（特任）
後	地方財政政策特殊研究	1～	2	清水 修二（特任）
前	地域産業論特殊研究（農林中央金庫寄附講義）	1～	2	小山 良太
後	地域政策論特殊研究	1～	2	守友 裕一（特任）
前	地域経済論特殊研究	1～	2	吉田 樹
後	地域交通論特殊研究	1～	2	吉田 樹
	経済地理学特殊研究	1～	2	末吉 健治（研究専念）
前	社会政策論特殊研究	1～	2	熊沢 透
後	労働と福祉特殊研究	1～	2	熊沢 透

開講期	授 業 科 目 名	セメスター	単位	担 当 教 員
前	開発経済学特殊研究	1～	2	佐野 孝治
後	経済政策特殊研究	1～	2	佐野 孝治
前	政治経済学特殊研究Ⅰ	1～	2	後藤 康夫 (特任)
後	政治経済学特殊研究Ⅱ	1～	2	真田 哲也
前	現代資本主義特殊研究Ⅰ	1～	2	真田 哲也
後	現代資本主義特殊研究Ⅱ	1～	2	後藤 康夫 (特任)
前	経済学史特殊研究Ⅰ	1～	2	菊池 壯藏 (特任)
後	経済学史特殊研究Ⅱ	1～	2	菊池 壯藏 (特任)
	経済思想史特殊研究Ⅰ	1～	2	岩本 吉弘 (研究専念)
	経済思想史特殊研究Ⅱ	1～	2	岩本 吉弘 (研究専念)
前	日本経済史特殊研究	1～	2	大川 裕嗣
後	日本経営史特殊研究	1～	2	大川 裕嗣
	日本経済論特殊研究	1～	2	末吉 健治 (研究専念)
後	世界経済論特殊研究	1～	2	十河 利明
前	比較経済史特殊研究	1～	2	菊池 智裕
後	ヨーロッパ経済論特殊研究	1～	2	菊池 智裕
前	アメリカ経済論特殊研究	1～	2	十河 利明
前	ラテンアメリカ経済論特殊研究Ⅰ	1～	2	高田 裕憲
後	ラテンアメリカ経済論特殊研究Ⅱ	1～	2	高田 裕憲
前	アジア経済論特殊研究Ⅰ	1～	2	朱 永浩
後	アジア経済論特殊研究Ⅱ	1～	2	朱 永浩
後	朝鮮近代史特殊研究	1～	2	伊藤 俊介
前	国際公共政策論特殊研究Ⅰ	1～	2	吉高神 明
後	国際公共政策論特殊研究Ⅱ	1～	2	吉高神 明
前	比較社会論特殊研究	1～	2	クズネツォーワ・マリナー
後	経営戦略論特殊研究Ⅰ	1～	2	尹 卿烈
後	経営組織論特殊研究Ⅰ	1～	2	野口 寛樹
後	国際経営論特殊研究Ⅰ	1～	2	渡邊万里子
前	比較経営史特殊研究Ⅰ	1～	2	富澤 克美 (特任)
後	比較経営史特殊研究Ⅱ	1～	2	富澤 克美 (特任)
前	中小企業論特殊研究Ⅰ	1～	2	西川 和明
後	中小企業論特殊研究Ⅱ	1～	2	西川 和明
後	商業論特殊研究Ⅰ	1～	2	遠藤 明子
前	マーケティング・リサーチ特殊研究Ⅰ	1～	2	中村 陽人
前	ビジネス・ファイナンス特殊研究Ⅰ	1～	2	奥本 英樹
前	原価計算論特殊研究Ⅰ〈会計税務P〉	1～	2	伊藤 宏
後	原価計算論特殊研究Ⅱ〈会計税務P〉	1～	2	伊藤 宏
前	管理会計論特殊研究〈会計税務P〉	1～	2	貴田岡 信
後	コスト・マネジメント特殊研究〈会計税務P〉	1～	2	貴田岡 信

開講期	授 業 科 目 名	セメスター	単位	担 当 教 員
前	価値創造会計特殊研究Ⅰ〈会計税務P〉	1～	2	奥山 修司
後	価値創造会計特殊研究Ⅱ〈会計税務P〉	1～	2	奥山 修司
前	会計学原理特殊研究Ⅰ〈会計税務P〉	1～	2	衣川 修平
後	会計学原理特殊研究Ⅱ〈会計税務P〉	1～	2	衣川 修平
前	財務諸表論特殊研究Ⅰ〈会計税務P〉	1～	2	平野 智久
後	財務諸表論特殊研究Ⅱ〈会計税務P〉	1～	2	平野 智久
前	財務報告論特殊研究Ⅰ〈会計税務P〉	1～	2	根建 晶寛
後	財務報告論特殊研究Ⅱ〈会計税務P〉	1～	2	根建 晶寛
前	租税法特殊研究Ⅰ〈会計税務P〉	1～	2	稲村健太郎
後	租税法特殊研究Ⅱ〈会計税務P〉	1～	2	稲村健太郎
前	特講（現代経済の基礎問題）	1～	1	藤原 一哉ほか （オムニバス）
後	特講（地方創生の経済学）	1～	1	荒 知宏ほか （オムニバス）
後	特講（放射能汚染対策学Ⅰ）	1～	2	大瀬 健嗣（特任） 石井 秀樹（特任） （隔年開講）
	特講（放射能汚染対策学Ⅱ）	1～	2	未定（隔年開講）
集中	特講（復興計画論Ⅰ）	1～	2	則藤 孝志（特任）
	特講（復興計画論Ⅱ）	1～	2	則藤 孝志（隔年開講）
後	特講（食料経済）	4～	2	林 薫平
後	特講（フードシステム）	2～	2	則藤 孝志（特任）
前	特講（マーケティング概論）〈BCP〉	1～	1	遠藤 明子
前	特講（マネジメント概論）〈BCP〉	1～	1	野口 寛樹
前	特講（組織論）〈BCP〉	1～	1	野口 寛樹
前	特講（競争戦略）〈BCP〉	1～	1	尹 卿烈
前	特講（ビジネス・イノベーション）〈BCP〉	1～	1	尹 卿烈
前	特講（国際化戦略）〈BCP〉	1～	1	渡邊万里子
前	特講（国際化のマネジメント）〈BCP〉	1～	1	渡邊万里子
前	特講（リーダーシップ）〈BCP〉	1～	1	（非）上野山達哉
集中	特講（人的資源管理）〈BCP〉	1～	1	（非）櫻田 涼子
集中	特講（マーケティング実践Ⅲ）〈BCP〉 （東邦銀行寄附講義）	1～	1	（非）清水 信年
集中	特講（マーケティング実践Ⅳ）〈BCP〉 （東邦銀行寄附講義）	1～	1	（非）畦地 裕
集中	特講（マネジメント実践Ⅲ）〈BCP〉 （東邦銀行寄附講義）	1～	1	（非）岩崎 玲子
集中	特講（マネジメント実践Ⅳ）〈BCP〉 （東邦銀行寄附講義）	1～	1	（非）岩崎 玲子
後	特講（ビジネス統計）〈BCP〉	1～	1	中村 陽人

開講期	授 業 科 目 名	セメスター	単位	担 当 教 員
後	特講（消費者行動）〈BCP〉	1～	1	中村 陽人
後	特講（コーポレート・ファイナンス）〈BCP〉	1～	1	奥本 英樹
後	特講（企業分析）〈BCP〉	1～	1	奥本 英樹
後	特講（組織行動）〈BCP〉	1～	1	(非)上野山達哉
後	特講（キャリア・デザイン）〈BCP〉	1～	1	(非)櫻田 涼子
集中	特講（租税法／租税法判例研究Ⅻ） 〈会計税務P〉（東北税理士会寄附・連携講義）	1～	2	(非)谷口 智紀
集中	特講（会計・税務の実務と歴史）〈会計税務P〉 （東北税理士会寄附・連携講義）	1～	2	(非)末永 英男
前	特設外国語 英語Ⅰ	1～	2	マッカーズランド・フィリップ
前	特設外国語 英語Ⅱ	1～	2	松浦 浩子
後	特設外国語 英語Ⅲ	1～	2	佐々木俊彦
後	特設外国語 英語Ⅳ	1～	2	福富 靖之
前	特設外国語 ドイツ語Ⅰ	1～	2	神子 博昭
後	特設外国語 ドイツ語Ⅱ	1～	2	神子 博昭
前	特設外国語 フランス語Ⅰ	1～	2	佐野 敦至
前	特設外国語 ロシア語Ⅰ	1～	2	クズネツォワ・マリナ
後	特設外国語 ロシア語Ⅱ	1～	2	吉川 宏人
前	特設外国語 スペイン語Ⅰ	1～	2	高田 裕憲
後	特設外国語 スペイン語Ⅱ	1～	2	高田 裕憲
前	特設外国語 中国語Ⅰ	1～	2	手代木有兒
後	特設外国語 中国語Ⅱ	1～	2	池澤 實芳
前	特設外国語 韓国朝鮮語	1～	2	伊藤 俊介
前	特設外国語 日本語（留学生対象）Ⅰ	1～	2	井本 亮
後	特設外国語 日本語（留学生対象）Ⅱ	1～	2	井本 亮
前	入門演習	1	1	演習担当教員
前・後	修論演習	2～	2	演習担当教員
後	実践演習	2	2	演習担当教員
前・後	課題演習	3～	2	演習担当教員
前・後	課題研究	3～	2	
	修士論文	4	4	

5. 出願前の個別相談

入学後の研究活動、指導可能教員、カリキュラム等に関して、出願前の個別相談を受け付けています。相談希望者は、本学入試課にお問い合わせください。

福島大学入試課 ☎024-548-8064 E-mail nyushi@adb.fukushima-u.ac.jp